



福岡市の財務書類

(平成 28 年度決算)

平成 30 年 3 月

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1. 財務書類4表（一般会計等）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
II 全体財務書類	20
1. 財務書類4表（全体）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
III 連結財務書類	28
1. 財務書類4表（連結）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
用語解説	36

注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

I 一般会計等財務書類

1. 財務書類4表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,002,681 ※	固定負債	1,357,161
有形固定資産	2,385,116 ※	地方債	1,266,726
事業用資産	1,248,379	長期未払金	14,217
土地	866,123	退職手当引当金	59,236
立木竹	795	損失補償等引当金	8,360
建物	968,459	その他	8,622
建物減価償却累計額	△ 595,947	流動負債	162,665
工作物	40,297	1年内償還予定地方債	140,701
工作物減価償却累計額	△ 34,677	未払金	4,722
船舶	708	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 603	前受金	-
浮標等	19	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 14	賞与等引当金	4,987
航空機	1,572	預り金	11,706
航空機減価償却累計額	△ 1,572	その他	549
その他	-	負債合計	1,519,826
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,219	固定資産等形成分	3,056,040
インフラ資産	1,119,329	余剰分(不足分)	△ 1,488,962
土地	765,632		
建物	26,483		
建物減価償却累計額	△ 14,788		
工作物	700,381		
工作物減価償却累計額	△ 368,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,401		
物品	29,752		
物品減価償却累計額	△ 12,343		
無形固定資産	1,785		
ソフトウェア	1,774		
その他	11		
投資その他の資産	615,779 ※		
投資及び出資金	376,279		
有価証券	3,324		
出資金	109,364		
その他	263,591		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,388		
長期貸付金	62,416		
基金	169,736		
減債基金	130,529		
その他	39,207		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,039		
流動資産	84,223		
現金預金	28,162		
未収金	2,701		
短期貸付金	-		
基金	53,359 ※		
財政調整基金	24,202		
減債基金	29,158		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,086,904	純資産合計	1,567,078
		負債及び純資産合計	3,086,904

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	571,900 ※
業務費用	241,588
人件費	79,300
職員給与費	61,824
賞与等引当金繰入額	4,987
退職手当引当金繰入額	5,039
その他	7,450
物件費等	141,650
物件費	89,593
維持補修費	17,006
減価償却費	35,051
その他	-
その他の業務費用	20,638
支払利息	16,063
徴収不能引当金繰入額	1,039
その他	3,536
移転費用	330,312 ※
補助金等	84,947
社会保障給付	201,021
他会計への繰出金	39,115
その他	5,228
経常収益	44,896
使用料及び手数料	24,356
その他	20,540
純経常行政コスト	△ 527,004
臨時損失	7,199 ※
災害復旧事業費	20
資産除売却損	3,304
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,874
その他	-
臨時利益	7,786
資産売却益	6,800
その他	986
純行政コスト	△ 526,416 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,524,575 ※	3,030,444	△ 1,505,868
純行政コスト(△)	△ 526,416		△ 526,416
財源	559,502		559,502
税収等	380,586		380,586
国県等補助金	178,916		178,916
本年度差額	33,085 ※		33,085 ※
固定資産等の変動(内部変動)		16,179	△ 16,179
有形固定資産等の増加		56,157	△ 56,157
有形固定資産等の減少		△ 47,556	47,556
貸付金・基金等の増加		164,603	△ 164,603
貸付金・基金等の減少		△ 157,025	157,025
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,417	9,417	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	42,503 ※	25,596	16,907 ※
本年度末純資産残高	1,567,078	3,056,040	△ 1,488,962

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	536,879
業務費用支出	206,568
人件費支出	80,873
物件費等支出	106,599
支払利息支出	16,063
その他の支出	3,033
移転費用支出	330,312 ※
補助金等支出	84,947
社会保障給付支出	201,021
他会計への繰出支出	39,115
その他の支出	5,228
業務収入	579,736 ※
税込等収入	380,586
国県等補助金収入	154,349
使用料及び手数料収入	24,356
その他の収入	20,444
臨時支出	20
災害復旧事業費支出	20
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	42,841 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	220,760
公共施設等整備費支出	56,157
基金積立金支出	62,757
投資及び出資金支出	3,296
貸付金支出	98,550
その他の支出	-
投資活動収入	185,853
国県等補助金収入	24,562
基金取崩収入	47,814
貸付金元金回収収入	103,037
資産売却収入	10,427
その他の収入	13
投資活動収支	△ 34,907
【財務活動収支】	
財務活動支出	179,254
地方債償還支出	178,971
その他の支出	283
財務活動収入	171,030
地方債発行収入	171,030
その他の収入	-
財務活動収支	△ 8,224
本年度資金収支額	△ 290
前年度末資金残高	14,319
本年度末資金残高	14,029
前年度末歳計外現金残高	12,698
本年度歳計外現金増減額	1,436
本年度末歳計外現金残高	14,134
本年度末現金預金残高	28,162 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、起債対象とならないものや通常の維持管理であるもの、固定資産の取得価額等が300万円未満であるときには、原則として修繕費として処理しています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
(公財)福岡市施設整備公社	—	3,599百万円	8,866百万円	12,465百万円
(一財)福岡市パブリックサービス	—	3,357百万円	—	3,357百万円
(一財)福岡市水産加工公社	—	441百万円	—	441百万円
福岡県信用保証協会	—	364百万円	1,632百万円	1,996百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	599百万円	—	599百万円
計	—	8,360百万円	10,498百万円	18,858百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

16件 504百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

伊都土地区画整理事業特別会計

香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

市立病院機構病院事業債管理特別会計

市債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.2%	152.7%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 33,254百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は売却が予定されている資産

イ 内訳

土地 1,351百万円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 360,350百万円

算入公債費等の額 63,603百万円

将来負担額 1,817,326百万円

充当可能基金 220,728百万円

充当可能特定歳入 299,834百万円

基準財政需要額算入見込額 843,486百万円

④ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
523百万円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 23,997百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000百万円

一時借入金に係る利子額 29百万円

3 一般会計等 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)	
							(D)-(E)	
事業用資産	1,858,371	50,718	27,897	1,881,192	632,813	20,338	1,248,379	
土地	862,415	16,227	12,519	866,123	-	-	866,123	
立木竹	789	6	-	795	-	-	795	
建物	953,240	29,272	14,052	968,459	595,947	20,014	372,512	
工作物	37,896	2,538	137	40,297	34,677	261	5,619	
船舶	744	-	36	708	603	63	105	
浮標等	19	-	-	19	14	0	5	
航空機	1,572	-	-	1,572	1,572	-	0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	1,697	2,675	1,153	3,219	-	-	3,219	
インフラ資産	1,480,829	24,166	2,098	1,502,897	383,568	13,377	1,119,329	
土地	756,273	10,299	940	765,632	-	-	765,632	
建物	25,924	649	91	26,483	14,788	682	11,695	
工作物	691,797	9,049	465	700,381	368,780	12,695	331,601	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	6,835	4,169	603	10,401	-	-	10,401	
物品	29,339	2,081	1,668	29,752	12,343	725	17,409	
合計	3,368,539	76,965	31,663	3,413,840	1,028,724	34,440	2,385,116	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
土地	186,212	227,690	6,448	399,392	689	8,182	37,510	866,123
立木竹	-	-	795	-	-	-	-	795
建物	128,408	128,481	21,961	45,668	24,595	8,094	15,305	372,512
工作物	1,252	769	16	2,708	310	325	241	5,619
船舶	-	0	-	-	-	0	105	105
浮標等	-	-	-	-	-	5	-	5
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,736	543	7	40	-	823	71	3,219
インフラ資産	680,109	-	-	91	19,734	-	419,396	1,119,329
土地	331,523	-	-	4	19,607	-	414,499	765,632
建物	11,679	-	-	-	16	-	-	11,695
工作物	32,6593	-	-	-	111	-	4,897	331,601
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,314	-	-	87	-	-	-	10,401
物品	425	14,220	74	70	243	2,068	308	17,409
合計	998,142	371,703	29,303	447,968	45,570	19,496	472,935	2,385,116

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書記載額
下水道事業会計	67,938	803,704	644,321	159,383	123,226	55.1%	87,872	-	-
水道事業会計	72,765	364,587	194,424	170,163	159,542	45.6%	77,609	-	-
高速鉄道事業会計	122,888	368,134	365,309	2,825	123,491	99.5%	2,811	-	-
福岡市土地開発公社	40	6,476	4,419	2,057	40	100.0%	2,057	-	40
福岡市住宅供給公社	10	7,581	4,027	3,554	10	100.0%	3,554	-	10
福岡北九州高速道路公社	82,012	1,260,663	1,038,111	222,552	221,520	37.0%	82,394	-	82,012
(地独) 福岡市立病院機構	663	31,715	26,463	5,252	663	100.0%	5,252	-	663
(公財) 福岡アジア都市研究所	30	45	13	32	30	100.0%	32	-	30
(公財) 福岡市施設整備公社	200	14,087	13,918	169	200	100.0%	169	-	200
(公財) 福岡市スポーツ協会	160	370	121	249	218	73.4%	183	-	160
(社福) 福岡市社会福祉事業団	5	854	458	396	5	100.0%	396	-	5
(公財) ふくおか環境財団	20	5,279	2,882	2,397	20	100.0%	2,397	-	20
(株) 福岡クリエーション	2,550	16,378	5,258	11,120	5,000	51.0%	5,671	-	2,550
(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	10	288	40	228	10	100.0%	228	-	10
(公財) 福岡市文化芸術振興財団	200	670	13	657	200	100.0%	657	-	200
(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	755	911	69	842	796	94.8%	799	-	755
(一財) 福岡コンベンションセンター	485	13,523	4,003	9,520	200	92.5%	8,806	-	185
(公財) 九州先端科学技術研究所	250	589	72	517	300	83.3%	431	-	250
(一財) 福岡市水産加工公社	10	721	510	211	10	100.0%	211	-	10
(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	35	1,843	350	1,493	35	100.0%	1,493	-	35
(公財) 博多駅前地区土地区画整理記念会館	728	608	4	604	493	100.0%	604	-	493
博多港開発(株)	3,264	15,385	700	14,685	6,400	51.0%	7,489	-	3,264
博多港心頭(株)	357	6,514	1,403	5,111	700	51.0%	2,607	-	357
(公財) 福岡市学校給食公社	5	886	867	19	10	50.0%	10	-	5
(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	900	4,061	26	4,035	3,282	27.4%	1,106	-	900
(株) 福岡ソフトリサーチパーク	3,270	6,953	1,642	5,311	6,928	47.2%	2,507	-	3,270
福岡タワー(株)	1,000	4,382	484	3,898	3,000	33.3%	1,299	-	1,000
(株) 博多歴	300	2,954	2,240	714	1,125	26.7%	190	-	300
福岡地下街開発(株)	3,600	21,085	9,500	11,585	7,382	48.8%	5,650	-	3,600
サンセルビル管理(株)	15	167	11	156	50	30.0%	47	-	15
(一財) 博多海員会館	20	224	5	219	32	39.6%	87	-	21
(公財) 福岡市教育振興会	29	6,954	5,815	1,139	61	47.2%	538	-	29
合計	364,514	2,968,571	2,327,478	641,093	664,979		305,155	-	100,389

※ (一財) 福岡コンベンションセンターに対する出資金は特定資産に対する出資も含んでいるため、出資割合は基本財産に対する出資金(184百万円)で算定している。

※ (公財) 博多駅前地区土地区画整理記念会館に対する出資金は特定資産に対する出資も含んでいるため、出資割合は基本財産に対する出資金(493百万円)で算定している。

※ (一財) 博多海員会館の出資割合は、当初基本財産53百万円に対する割合で算定している。

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関 する調書記載額
福岡県道路公社	7,390	72,308	49,443	22,865	22,865	32.3%	7,390	-	7,390	7,390
地方公共団体情報システム機構	2	34,650	30,156	4,494	134	1.5%	67	-	2	2
(一財) 地域活性化センター	5	4,320	146	4,174	2,746	0.2%	8	-	5	5

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	乗額価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に關 する附書記載額
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	26	5,417	34	5,383	5,353	0.5%	26	-	26	26
(一財) 地域社会ライフプラン協会	24	2,501	41	2,460	2,414	1.0%	24	-	24	24
(一財) 地域総合整備財団	150	11,704	38	11,666	10,745	1.4%	163	-	150	150
地方公共団体金融機構	237	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	1.4%	3,442	-	237	237
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	385,687	126,671	259,016	253,686	0.0%	1	-	1	1
(公財) 福岡建設技術情報センター	0	1,173	210	963	3	0.0%	0	-	0	0
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1	1,546	169	1,377	334	0.3%	4	-	1	1
(公財) 福岡県力追加運動推進センター	99	1,906	17	1,889	1,810	5.5%	103	-	99	99
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	30	8,521	2,171	6,350	130	23.1%	1,465	-	30	30
(公財) アクロス福岡	100	1,217	240	977	300	33.3%	326	-	100	100
(一財) 伝統的工芸産業振興協会	6	1,019	143	876	700	0.8%	7	-	6	6
(一財) 九州産業技術センター	15	1,720	48	1,672	330	4.5%	76	-	15	15
(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団	8	3,139	715	2,424	200	4.0%	97	-	8	8
(独) 空海辺整備機構	50	3,135	1,375	1,760	400	12.5%	220	-	50	50
福岡県信用保証協会	550	982,685	890,506	92,179	61,640	0.9%	822	-	550	550
福岡県信用基金協会	13	144,519	136,602	7,917	4,770	0.3%	22	-	13	13
福岡県広域森林組合	8	1,632	431	1,201	862	0.9%	11	-	8	8
(公社) ふくおか県芸農振興協会	0	2,105	55	2,050	75	0.0%	0	-	0	0
(公財) ふくおか豊かな海づくり協会	100	533	50	483	414	24.2%	117	-	100	100
(公社) 福岡県畜産協会	1	1,180	1,005	175	-	-	-	-	1	1
(公財) 福岡県畜産振興推進機構	0	2,667	2,167	500	100	0.0%	0	-	0	0
福岡県漁業信用基金協会	62	7,066	5,525	1,541	1,030	6.0%	93	-	62	62
(一財) 公団財団	30	5,715	3,472	2,243	1,016	3.0%	66	-	30	30
(公財) 区画整理促進機構	10	2,646	31	2,615	350	2.9%	75	-	10	10
(公財) 九州大学術研都市推進機構	46	210	7	203	200	23.0%	47	-	46	46
福岡県住宅供給公社	0	59,125	39,487	19,638	5	0.0%	0	-	0	0
(一財) 高齢者住宅財団	10	1,742	426	1,316	271	3.7%	49	-	10	10
(一財) 福岡県建築住宅センター	15	1,892	207	1,685	250	6.0%	101	-	15	15
(独) 都市再生機構	36	13,293,846	12,228,372	1,065,474	1,071,769	0.0%	36	-	36	36
佐賀県道路公社	2,400	280,75	18,185	9,890	9,890	24.3%	2,400	-	2,400	2,400
(一財) 道路管理センター	16	3,596	1,780	1,816	521	3.1%	56	-	16	16
(一財) 河川情報センター	5	4,270	2,068	2,202	520	1.0%	21	-	5	5
(公財) リバーフロント整備センター	10	2,006	323	1,683	542	1.8%	31	-	10	10
(一財) 砂防プロテティア整備推進機構	1	3,806	1,258	2,548	400	0.3%	6	-	1	1
(公財) 九州運輸振興センター	1	271	13	258	25	4.0%	10	-	1	1
(一財) みなと総合研究財団	1	1,922	153	1,769	599	0.2%	3	-	1	1
(一財) 沿岸技術研究センター	1	2,509	1,167	1,342	600	0.2%	2	-	1	1
(一財) 港湾空総合技術センター	5	5,032	1,454	3,578	-	-	-	-	5	5
(株) ジェイコム九州	100	31,212	10,552	20,660	2,447	4.1%	844	-	100	100
(株) 日本宝くじシステム	2	584	316	218	134	1.5%	3	-	2	2
アビス福岡(株)	14	732	581	151	176	8.0%	12	-	14	14
(株) ビー・ビー・シー	12	172	38	134	80	15.0%	20	-	12	12
九州地理情報(株)	12	581	460	121	100	12.0%	15	-	12	12
博多バスターミナル(株)	40	7,622	4,959	2,663	1,000	4.0%	107	-	40	40
(株) 博多ステーションビル	20	4,904	1,607	3,297	500	4.0%	132	-	20	20
博多リアルティン管理(株)	100	1,427	182	1,245	642	15.6%	194	-	100	100
合計	11,765	39,932,464	38,110,241	1,822,223	1,479,750		18,713	-	11,765	11,765

※ (公社) 福岡県畜産協会及び (一財) 港湾空総合技術センターについては、基本財産がないため資本金の欄に値を計上していない。

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調査記載額
福岡市庁舎建設等資金積立金	-	3,103	-	-	3,103	3,103
福岡市財政調整基金	-	24,202	-	-	24,202	26,502
福岡市営住宅基金	-	1,894	-	-	1,894	1,866
福岡市中央児童会館基金	-	2	-	-	2	2
福岡市土地開発基金	6,399	-	2	23	6,425	6,425
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	-	70	-	-	70	70
福岡市高速鉄道建設基金	-	10,981	-	-	10,981	10,981
福岡市市債管理基金	31,043	128,644	-	-	159,687	164,946
福岡市港湾整備事業基金	-	179	-	-	179	30,773
福岡市営住宅修繕基金	-	2,203	-	-	2,203	2,615
福岡市工パ-7-1 福岡大会記念杯'-2'振興基金	-	2,010	-	-	2,010	2,006
福岡市営住宅敷金基金	-	2,235	-	-	2,235	2,240
福岡市水道水源かん養事業基金	-	364	-	-	364	365
福岡市港湾環境整備保全基金	-	7	-	-	7	7
福岡市伊都土地区画整理事業基金	-	3,182	-	-	3,182	3,852
福岡市NPO活動支援基金	-	24	-	-	24	21
福岡市地域保健福祉振興基金	-	1,385	-	-	1,385	1,383
福岡市音楽産業振興基金	-	2	-	-	2	2
福岡市環境市民ファンド	-	263	-	-	263	190
福岡市こども未来基金	-	3,439	-	-	3,439	3,436
福岡市みどりの基金	-	15	-	-	15	69
福岡市都市景観形成基金	-	21	-	-	21	21

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	-	1,164	-	-	1,164	815
福岡市健康づくり基金	-	112	-	-	112	112
福岡城整備基金	-	31	-	-	31	17
福岡市消防救急基金	-	97	-	-	97	67
合計	37,442	185,628	2	23	223,095	261,884

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
福岡市立病院機構	18,609	-	-	-	18,609
地方三公社					
福岡北九州高速道路公社	38,549	-	-	-	38,549
第三セクター等					
空港周辺整備機構貸付金	63	-	-	-	63
その他の貸付金					
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	4	-	-	-	4
家庭的保育室設置に伴う敷金貸付金	4	-	-	-	4
小規模保育事業所設置に伴う敷金貸付金	15	-	-	-	15
賃貸分園設置に伴う敷金貸付金	27	-	-	-	27
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,695	-	-	-	4,695
災害援護資金貸付金	5	-	-	-	5
住宅新築資金等貸付金	24	-	-	-	24
奨学金貸付金	421	-	-	-	421
合計	62,416	-	-	-	62,416

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	7	-
生活保護世帯等一時貸付金	11	11
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,589	21
災害援護資金貸付金	409	-
福岡市災害援護臨時貸付金	344	
住宅新築資金等貸付金	218	-
小計	3,578	32
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,447	457
固定資産税	802	291
軽自動車税	32	11
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	4	-
都市計画税	185	31
その他の未収金		
分担金及び負担金	768	42
使用料及び手数料	52	31
財産収入	34	-
諸収入	1,486	144
小計	4,810	1,007
合計	8,388	1,039

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	1	-
生活保護世帯等一時貸付金	4	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	82	-
災害援護資金貸付金	18	-
福岡市災害援護臨時貸付金	10	
住宅新築資金等貸付金	1	-
小計	116	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,141	-
固定資産税	514	-
軽自動車税	35	-
市たばこ税	0	-
入湯税	0	-
事業所税	5	-
都市計画税	119	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	173	-
使用料及び手数料	59	-
財産収入	-	-
諸収入	539	-
小計	2,585	-
合計	2,701	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	972,624	106,658	136,350	76,281	157,248	3,421	598,627	221,604	698
一般公共事業	193,178	21,791	40,119	7,469	37,576	2,242	105,772	23,854	-
公営住宅建設	56,825	7,218	9,843	8,036	1,007	-	37,939	11,068	-
災害復旧	266	96	261	-	5	-	-	-	-
教育・福祉施設	162,279	17,768	37,616	-	52,838	519	71,116	20,584	190
一般単独事業	406,299	45,175	7,151	19,856	41,611	343	336,830	153,216	508
その他	153,777	14,610	41,360	40,920	24,211	317	46,970	12,882	-
【特別分】	434,803	34,043	50,507	35,238	64,417	3,049	281,592	114,396	-
臨時財政対策債	359,243	27,126	49,913	35,238	59,279	1,899	212,914	80,798	-
減税補てん債	43,831	5,137	-	-	-	-	43,831	24,095	-
退職手当債	6,791	897	-	-	3,341	1,150	2,300	-	-
その他	24,938	883	594	-	1,797	-	22,547	9,503	-
合計	1,407,427	140,701	186,857	111,519	221,665	6,470	880,219	336,000	698

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以下 (参考) 加重平均利率
1,407,427	958,877	280,840	146,464	7,814	6,345	3,246	1.05%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,407,427	140,701	152,485	126,088	139,363	132,469	351,455	134,970	153,959	75,937

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,057	1,039	1,057	-	1,039
退職手当引当金	60,900	5,039	6,703	-	59,236
損失補償等引当金	5,471	3,874	-	985	8,360
賞与等引当金	4,896	4,987	4,896	-	4,987
合計	72,324	14,939	12,656	985	73,622

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	鉄道高架工事費負担金	西日本鉄道(株)	2,785	西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差事業に対する負担金
	保育所建設費等補助金	民間社会福祉法人・学校法人	2,552	保育所等整備交付金の交付の対象となる保育所の新設等に対する補助
	直轄工事費負担金(港湾)	国	2,198	国施行の港湾整備等に対する負担金
	直轄工事費負担金(道路)	国	1,358	国施行の道路整備等に対する負担金
	福岡空港整備事業費負担金	国	1,062	国施行の福岡空港整備事業に対する負担金
	老人保健福祉施設整備補助金(特養ホーム)	社会福祉法人	1,044	特別養護老人ホーム等の施設整備に対する補助
	福岡コンベンションセンター補助金(福岡国際会議場整備事業補助金)	(一財)福岡コンベンションセンター	681	福岡国際会議場建設に係る金融機関からの借入金の返済に対する元利償還金相当額の補助
	松濤園再整備費補助金	事業者	600	市立松濤園に代わる複合福祉施設の整備に対する補助
	その他	-	3,231	
	計		15,511	
その他の補助金等	下水道事業費負担金	下水道事業会計	20,789	下水道事業会計に対する負担金
	後期高齢者医療負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	12,519	福岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	高速鉄道事業費補助金	高速鉄道事業会計	7,113	高速鉄道事業会計に対する補助金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	支給対象者	3,694	年金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者・年金受給者を支援するための給付金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	各私立幼稚園設置者を通じて各保護者	2,684	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	福岡市立病院機構負担金	福岡市立病院機構	2,223	福岡市立病院機構に対する運営費負担金
	福岡市保育協会補助金(一般)	(一社)福岡市保育協会	963	私立保育所等職員の見遇改善に要する費用等に対する補助
	私立幼稚園運営費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	754	福岡市私立幼稚園連盟が行う私立幼稚園運営費補助事業に対する補助
	臨時福祉給付金給付事業費補助金	支給対象者	685	消費税率引き上げの影響を緩和するための低所得者に対する給付金
	その他	-	18,012	
計		69,436		
合計		84,947		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	288,288	
		地方譲与税	6,086	
		利子割交付金	217	
		配当割交付金	708	
		株式等譲渡所得割交付金	473	
		地方消費税交付金	28,758	
		ゴルフ場利用税交付金	38	
		自動車取得税交付金	960	
		軽油引取税交付金	5,488	
		国有提供施設等所在市助成交付金	29	
		地方特例交付金	712	
		地方交付税	27,997	
		交通安全対策特別交付金	669	
		分担金及び負担金	13,717	
		寄付金	362	
		他会計繰入金	6,084	
		小計	380,586	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	17,622
			都道府県等支出金	3,430
			計	21,052
		経常的補助金	国庫支出金	124,760
			都道府県等支出金	31,349
			計	156,109
小計	177,161			
合計	557,747			
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式等譲渡所得割交付金	-	
		地方消費税交付金	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車取得税交付金	-	
		軽油引取税交付金	-	
		国有提供施設等所在市助成交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	-	
		寄付金	-	
		他会計繰入金	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,755
			都道府県等支出金	-
			計	1,755
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
小計	1,755			
合計	1,755			
合計	税収等	380,586		
	国県等補助金	178,916		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	526,416	154,354	49,467	281,901	40,694
有形固定資産等の増加	56,157	24,562	22,681	4,844	4,070
貸付金・基金等の増加	164,603	-	3,490	10,262	150,851
その他	-	-	-	-	-
合計	747,176	178,916	75,638	297,007	195,615

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
預金	14,029
合計	14,029

Ⅱ 全体財務書類

1. 財務書類4表(全体)

(1) 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,436,448	固定負債	2,601,700 ※
有形固定資産	3,974,750 ※	地方債等	2,127,075
事業用資産	1,744,964	長期未払金	14,241
土地	977,562	退職手当引当金	72,181
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	8,360
立木竹	795	その他	379,842
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	272,869 ※
建物	1,160,803	1年内償還予定地方債等	228,302
建物減価償却累計額	△ 704,503	未払金	21,863
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	553,119	前受金	2,646
工作物減価償却累計額	△ 258,173	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	6,131
船舶	2,942	預り金	12,977
船舶減価償却累計額	△ 2,404	その他	948
船舶減損損失累計額	-	負債合計	2,874,568 ※
浮標等	19	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 14	固定資産等形成分	4,497,377
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 2,738,207
航空機	1,572		
航空機減価償却累計額	△ 1,572		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,818		
インフラ資産	2,114,817 ※		
土地	832,929		
土地減損損失累計額	-		
建物	91,057		
建物減価償却累計額	△ 50,718		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,130,129		
工作物減価償却累計額	△ 956,194		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,598		
その他減価償却累計額	△ 5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,020		
物品	328,397		
物品減価償却累計額	△ 213,428		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,098 ※		
ソフトウェア	1,910		
その他	5,189		
投資その他の資産	454,599 ※		
投資及び出資金	145,501		
有価証券	3,324		
出資金	142,177		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,660		
長期貸付金	62,419		
基金	222,150		
減債基金	129,759		
その他	92,391		
その他	14,707		
徴収不能引当金	△ 2,837		
流動資産	197,291 ※		
現金預金	57,009		
未収金	13,222		
短期貸付金	-		
基金	60,930		
財政調整基金	24,202		
減債基金	36,728		
棚卸資産	64,221		
その他	2,160		
徴収不能引当金	△ 250		
繰延資産	-	純資産合計	1,759,171
資産合計	4,633,739	負債及び純資産合計	4,633,739

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	975,737
業務費用	419,693 ※
人件費	94,936
職員給与費	74,399
賞与等引当金繰入額	5,913
退職手当引当金繰入額	5,758
その他	8,866
物件費等	270,104 ※
物件費	158,235
維持補修費	24,220
減価償却費	87,633
その他	17
その他の業務費用	54,653
支払利息	45,562
徴収不能引当金繰入額	1,191
その他	7,900
移転費用	556,044 ※
補助金等	349,538
社会保障給付	201,220
他会計への繰出金	-
その他	5,285
経常収益	203,570
使用料及び手数料	156,956
その他	46,614
純経常行政コスト	△ 772,167
臨時損失	8,203
災害復旧事業費	20
資産除売却損	3,312
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4,346
その他	525
臨時利益	11,854
資産売却益	10,805
その他	1,049
純行政コスト	△ 768,517 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,708,647 ※	4,475,271	△ 2,766,625
純行政コスト(△)	△ 768,517		△ 768,517
財源	807,709		807,709
税収等	545,620		545,620
国県等補助金	262,089		262,089
本年度差額	39,192		39,192
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	10,849		
その他	483		
本年度純資産変動額	50,524	22,106	28,418
本年度末純資産残高	1,759,171 ※	4,497,377	△ 2,738,207

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	902,911 ※
業務費用支出	346,868 ※
人件費支出	95,523
物件費等支出	200,033
支払利息支出	45,486
その他の支出	5,825
移転費用支出	556,044 ※
補助金等支出	349,538
社会保障給付支出	201,220
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,285
業務収入	987,847
税込等収入	538,932
国県等補助金収入	241,775
使用料及び手数料収入	159,198
その他の収入	47,942
臨時支出	1,017 ※
災害復旧事業費支出	20
その他の支出	996
臨時収入	52
業務活動収支	83,971
【投資活動収支】	
投資活動支出	286,852 ※
公共施設等整備費支出	106,395
基金積立金支出	80,795
投資及び出資金支出	602
貸付金支出	99,059
その他の支出	-
投資活動収入	218,575
国県等補助金収入	28,374
基金取崩収入	53,665
貸付金元金回収収入	103,547
資産売却収入	31,832
その他の収入	1,157
投資活動収支	△ 68,277
【財務活動収支】	
財務活動支出	263,839
地方債償還支出	261,902
その他の支出	1,937
財務活動収入	231,482
地方債発行収入	227,727
その他の収入	3,755
財務活動収支	△ 32,357
本年度資金収支額	△ 16,662 ※
前年度末資金残高	59,339
本年度末資金残高	42,676 ※
前年度末歳計外現金残高	12,913
本年度歳計外現金増減額	1,420
本年度末歳計外現金残高	14,333
本年度末現金預金残高	57,009

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（全体）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 港湾整備事業特別会計

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

③ 高速鉄道事業会計

先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
(公財)福岡市施設整備公社	—	3,599百万円	8,866百万円	12,465百万円
(一財)福岡市パラスポーツセンター	—	3,357百万円	—	3,357百万円
(一財)福岡市水産加工公社	—	441百万円	—	441百万円
福岡県信用保証協会	—	364百万円	1,632百万円	1,996百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	599百万円	—	599百万円
計	—	8,360百万円	10,498百万円	18,858百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

16件 504百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，伊都土地区画整理事業特別会計，香椎駅周辺土地
区画整理事業特別会計，公共用地先行取得事業特別会計，市立病院機構病院事業債管理特別会計，市債
管理特別会計，後期高齢者医療特別会計，国民健康保険事業特別会計，介護保険事業特別会計，駐車場
特別会計，集落排水事業特別会計，中央卸売市場特別会計，港湾整備事業特別会計，市営渡船事業特別
会計，モーターボート競走事業会計，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道
事業会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法235条の5に基づき，出納整理期間を設けられている団体（会計）においては，出納整
理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。
なお，出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で，
出納整理期間に現金の受払い等があった場合は，現金の受払い等が終了したものとして調整していま
す。
- (3) 表示単位未満の取扱い
百万円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

3 全体 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,683,114	67,327	38,810	2,711,630	966,666	34,161	1,744,964
土地	977,002	17,686	17,126	977,562	-	-	977,562
立木竹	789	6	-	795	-	-	795
建物	1,143,065	32,630	14,892	1,160,803	704,503	25,067	456,300
工作物	546,569	7,536	987	553,119	258,173	8,958	294,946
船舶	2,978	-	36	2,942	2,404	136	538
浮標等	19	-	-	19	14	-	5
航空機	1,572	-	-	1,572	1,572	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,120	9,468	5,770	14,818	-	-	14,818
インフラ資産	3,074,224	71,896	24,386	3,121,733	1,006,917	41,700	2,114,817
土地	822,975	10,903	949	832,929	-	-	832,929
建物	90,282	979	204	91,057	50,718	2,185	40,339
工作物	2,096,232	36,059	2,162	2,130,129	956,194	39,515	1,173,935
その他	1,597	1	-	1,598	5	-	1,593
建設仮勘定	63,138	23,954	21,072	66,020	-	-	66,020
物品	324,563	11,252	7,418	328,397	213,428	10,459	114,969
合計	6,081,901	150,475	70,615	6,161,760	2,187,011	86,319	3,974,750

Ⅲ 連結財務書類 1. 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,934,544	固定負債	2,969,299 ※
有形固定資産	4,583,890 ※	地方債等	2,307,802
事業用資産	1,818,936	長期未払金	8,054
土地	998,521	退職手当引当金	77,152
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	364
立木竹	795	その他	575,926
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	326,976 ※
建物	1,235,607	1年内償還予定地方債等	266,502
建物減価償却累計額	△ 729,991	未払金	34,049
建物減損損失累計額	-	未払費用	229
工作物	562,519	前受金	3,101
工作物減価償却累計額	△ 264,265	前受収益	382
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	7,017
船舶	2,942	預り金	14,398
船舶減価償却累計額	△ 2,404	その他	1,299
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,296,275
浮標等	19		
浮標等減価償却累計額	△ 14	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	4,996,148
航空機	1,572	余剰分(不足分)	△ 3,129,249 ※
航空機減価償却累計額	△ 1,572	他団体出資等分	30,250
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,207		
インフラ資産	2,638,348		
土地	841,367		
土地減損損失累計額	-		
建物	101,743		
建物減価償却累計額	△ 55,625		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,642,358		
工作物減価償却累計額	△ 976,680		
工作物減損損失累計額	-		
その他	21,519		
その他減価償却累計額	△ 12,337		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	76,003		
物品	361,392		
物品減価償却累計額	△ 234,787		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	36,809 ※		
ソフトウェア	2,192		
その他	34,618		
投資その他の資産	313,845		
投資及び出資金	50,468		
有価証券	5,231		
出資金	45,030		
その他	207		
長期延滞債権	12,704		
長期貸付金	12,068		
基金	223,213		
減債基金	129,759		
その他	93,454		
その他	18,441		
徴収不能引当金	△ 3,049		
流動資産	258,537 ※		
現金預金	104,141		
未収金	20,390		
短期貸付金	-		
基金	61,605 ※		
財政調整基金	24,876		
減債基金	36,728		
棚卸資産	69,423		
その他	3,373		
徴収不能引当金	△ 393		
繰延資産	344		
資産合計	5,193,425	純資産合計	1,897,150
		負債及び純資産合計	5,193,425

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,190,976 ※
業務費用	473,935 ※
人件費	111,901 ※
職員給与費	87,057
賞与等引当金繰入額	6,180
退職手当引当金繰入額	6,513
その他	12,150
物件費等	282,002
物件費	145,487
維持補修費	26,283
減価償却費	95,176
その他	15,056
その他の業務費用	80,032 ※
支払利息	61,349
徴収不能引当金繰入額	1,222
その他	17,460
移転費用	717,040
補助金等	510,375
社会保障給付	201,220
他会計への繰出金	-
その他	5,445
経常収益	283,782 ※
使用料及び手数料	192,965
その他	90,816
純経常行政コスト	△ 907,194
臨時損失	5,025 ※
災害復旧事業費	20
資産除売却損	3,351
損失補償等引当金繰入額	413
その他	1,240
臨時利益	11,984 ※
資産売却益	10,936
その他	1,049
純行政コスト	△ 900,234 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,836,608	5,044,814	△ 3,236,843	28,637
純行政コスト(△)	△ 900,234		△ 901,400	1,166
財源	949,036		948,588	448
税金等	671,172 ※		671,136	37
国県等補助金	277,863		277,452	411
本年度差額	48,802		47,188	1,614
固定資産等の変動(内部変動)		/		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	139			
無償所管換等	10,799			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	801			
本年度純資産変動額	60,541	△ 48,666	107,594	1,614
本年度末純資産残高	1,897,149	4,996,148	△ 3,129,249	30,250 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 2,008
前年度末資金残高	91,816
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	89,808
前年度末歳計外現金残高	12,913
本年度歳計外現金増減額	1,420
本年度末歳計外現金残高	14,333
本年度末現金預金残高	104,141

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（連結）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	364百万円	1,632百万円	1,996百万円
計	—	364百万円	1,632百万円	1,996百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

16件 504百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.8%
糟屋郡粕屋町外一市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.90%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.29%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	56.87%
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.11%
福岡都市圏南部環境事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.71%
福岡都市圏広域行政事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.79%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.23%
福岡市土地開発公社	地方三公社	全部連結	
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	37.1%
福岡市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	
福岡市立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	
福岡アジア都市研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	

福岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
ふくおか環境財団	第三セクター等	全部連結	
福岡コンベンションセンター	第三セクター等	全部連結	
福岡市中小企業従業員福祉協会	第三セクター等	全部連結	
福岡観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	
九州先端科学技術研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市水産加工公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市緑のまちづくり協会	第三セクター等	全部連結	
博多駅地区土地区画整理記念会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	
福岡市施設整備公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市交通事業振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡市学校給食公社	第三セクター等	全部連結	
博多海員会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市教育振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡よかトピア	第三セクター等	全部連結	
福岡クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	
博多港開発	第三セクター等	全部連結	
博多港ふ頭	第三セクター等	全部連結	
博多座	第三セクター等	全部連結	
福岡ソフトリサーチパーク	第三セクター等	全部連結	
福岡タワー	第三セクター等	全部連結	
サンセルコビル管理	第三セクター等	全部連結	
福岡地下街開発	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 福岡市北九州高速道路公社は、財政健全化法施行規則第12条第1号で定める「出資割合又は設立団体間で協議の上定めた割合」により比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が25%超50%以下で、役員の派遣、財政支援等の実態や出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。
- ⑤ なお、一部の連結対象団体については財務書類の作成が完了していないことから、当該連結対象団体を除いて連結財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,790,863	71,775	45,456	2,817,182	998,246	36,709	1,818,936
土地	997,861	17,804	17,144	998,521	-	-	998,521
立木竹	789	6	-	795	-	-	795
建物	1,217,215	36,396	18,004	1,235,607	729,991	27,419	505,616
工作物	555,827	7,713	1,021	562,519	264,265	9,154	298,254
船舶	2,978	-	36	2,942	2,404	136	538
浮標等	19	-	-	19	14	-	5
航空機	1,572	-	-	1,572	1,572	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,602	9,856	9,251	15,207	-	-	15,207
インフラ資産	3,632,918	75,573	25,500	3,682,990	1,044,644	43,579	2,638,348
土地	831,414	10,902	949	841,367	-	-	841,367
建物	100,964	989	210	101,743	55,625	2,413	46,118
工作物	2,607,798	36,735	2,175	2,642,358	976,680	40,455	1,665,678
その他	21,051	578	110	21,519	12,337	711	9,182
建設仮勘定	71,691	26,369	22,057	76,003	-	-	76,003
物品	355,920	13,146	7,674	361,392	234,787	12,601	126,605
合計	6,779,701	160,495	78,629	6,861,564	2,277,676	92,889	4,583,890

用語解説

◆貸借対照表関連

<固定資産>

- 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
- インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
- 物品……車両、物品、美術品など
- 無形固定資産……ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権……滞納繰越調定済みで収入未済のもの
- 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

<流動資産>

- 現金預金……手元現金や普通預金など
- 未収金……基準日時点1年以内に調定し、収入未済のもの
- 短期貸付金……償還期限が1年以内に到来する貸付金
- 基金……財政調整基金、減債基金の一部
- 棚卸資産……売却を目的として保有している資産
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの
- 減価償却……適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

<固定負債>

- 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期末払金……確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上
- その他……上記以外の固定負債

<流動負債>

- 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金……基準日時点における歳計外現金
- その他……上記以外の流動負債

◆行政コスト計算書関連

<経常費用>

- 業務費用……（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用）
- 人件費……職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる費用や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、他会計への繰出金など

<経常収益>

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他……預金利子など

<臨時損失>

- 災害復旧事業費など

<臨時収益>

- 土地の売却益など

◆純資産変動計算書関連

- 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- 無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「決算」あるいは「財政の概要」
- * 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- * 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話 : 092-711-4166
F A X : 092-733-5586
eメール : zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp
〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1